**平成26年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算**

**及び基金運用状況の審査意見**

第１　審 査 の 対 象

**１　各会計の歳入歳出決算**

平成26年度　高岡市一般会計

平成26年度　高岡市国民健康保険事業会計

平成26年度　高岡市荻布奨学金事業会計

平成26年度　高岡市駐車場事業会計

平成26年度　高岡市工業団地造成事業会計

平成26年度　高岡市介護保険事業会計

平成26年度　高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**２　各基金の運用状況**

平成26年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

平成26年度　高岡市高額療養費貸付基金

平成26年度　高岡市美術館美術品取得基金

平成26年度　高岡市土地開発基金

　　　　　上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 期 間

　　　　平成27年7月24日から平成27年8月12日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を

聴取するなどの方法により実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に

関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と

符合し正確であり、また予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

各会計の決算の審査概要及び基金の運用状況の審査概要並びにこれらの審査意見は、次のとおりである。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のとおりである。

第５　審 査 の 意 見

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が122,241,863千円、歳出が120,985,999千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,255,864千円となり、前年度に比べ歳入で2,181,528千円(1.8％)、歳出で2,520,113千円(2.1％)と

それぞれ前年度の決算額を上回っている。

一般会計は、歳入が84,659,009千円(前年度比1.6％)、歳出が83,931,341千円 (前年度比2.1％)で、歳入歳出差引額は727,668千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源226,083千円を差し引いた実質収支は501,585千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額556,728千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金710千円を加え、財政調整基金の取り崩し額400,000千円を差し引いた実質単年度収支は454,433千円の赤字となっている。

歳入全体の30.3％を占める市税は25,638,375千円で、前年度に比べ356,642千円(1.4％)増加している。これは主に、法人市民税が国の経済対策等の効果により企業業績が回復したことから前年度に比べ305,009千円(15.2％)、個人市民税が、前年度に比べ88,902千円(1.1％)、軽自動車税が、前年度に比べ13,013千円(3.6％) とそれぞれ増加したことによるものである。

市税収納率は94.3％で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、収入未済額については88,317千円(△6.1％)減少している。これは平成26年11月開設の「市税納付お知らせセンター」による初期未納者への電話催告等の収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。今後とも自主財源を確保していくため、納付環境の整備・充実はもとより、滞納者に対する滞納処分の継続的な実施や納税相談等の推進に努められ、収入未済額のさらなる縮減を望むものである。

歳入全体の19.6％を占める市債の発行額は、前年度に比べ2,913,100千円(21.4％)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債、衛生債等が減少したものの、教育債、商工債、総務債等が増加したことによるものである。このことから、本年度末の一般会計の市債現在高は111,378,290千円となり、前年度末に比べ8,244,768千円(8.0％)増加している。

歳入を財源別構成でみると、市税等の自主財源は43.7％で前年度に比べ

2,356,303千円(6.8％)増加している。一方、地方交付税等の依存財源は56.3％で

前年度に比べ1,060,045千円(△2.2％)減少し、依存財源の比率が2.1ポイント

下降している。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は前年度に比べ1,206,449千円（3.9％）

増加し、歳出全体に占める割合は38.0％で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

これは主に、扶助費768,566千円(6.9％)で消費税率引き上げに際し、低所得者や子育て世帯に対し臨時福祉給付金を給付したことなどによるものである。

また、投資的経費は前年度に比べ2,514,990千円(10.8％)増加し、歳出全体に

占める割合は30.7％で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは主に、補助事業で北陸新幹線対策事業費(前年度比2,350,509千円）、小学校耐震補強工事費(前年度比582,355千円)等が増加したことによるものである。

普通会計における財政運営の状況を示す指数・比率については、財政力の総合的

指標とされる財政力指数で0.742（前年度比0.005ポイント）、歳入構造の余裕をみる経常一般財源等比率で97.0％（前年度比1.9ポイント)とそれぞれ上昇しており、わずかながら改善された状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は85.9％（前年度比△1.4ポイント）、

実質公債費比率は15.1％(前年度比△0.4ポイント)となっており、財政構造の

硬直化がやや緩和されたことがうかがえる。

しかしながら、今後とも市債の発行にあたっては、将来にわたる償還額や残高を意識しながら抑制に努めるとともに、交付税措置のある起債を有効に活用し、実質公債費比率18％未満の堅持に努められたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、全会計の形式収支は528,196千円となり、

翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の3会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の３会計は収支同額となっている。

基金の運用状況をみると、水洗便所改造資金貸付基金他３基金は、設置

目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

平成26年度は、新幹線開業を見据え、都心エリアの拠点性向上やシティプロモーション等、都市の総合力と求心力をさらに高めていくための施策に集中的に取り組まれた年であった。

国の経済対策等の効果により企業業績が回復したことから、法人市民税が増収となるなど、歳入総額は前年度を上回っているが、扶助費等の義務的経費や新幹線関連の都市基盤整備等を重点的に取り組んだことによる投資的経費が膨らんでおり、本市の財政環境は依然として厳しい状況にあると言える。

このようなことから、今後の市政運営にあたっては、「高岡市行財政改革推進

方針」に基づき、引き続き不断の姿勢をもって行財政改革に取り組まれるよう望むものである。特に、施策・事業の実施にあたっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、市民ニーズや時代の要請に対応できるよう、効率的・効果的でスピード感のある行財政運営を推進されたい。